

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	日本経済は、住宅投資や個人消費など一部では依然として弱い動きがみられているものの、企業の生産活動や設備投資に前向きな動きがみられ始めるなか、先行きについては緩やかな回復基調を辿ることが期待される。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い個人消費などを背景に緩やかな回復が続くと見込まれるが、企業活動の改善に一服感がみられていることに加え、海外経済の減速や地政学リスクなど先行きの不透明要因は残ると考える。
短期金利	短期金利は、日銀による資金供給の継続を背景に金融機関の調達意欲は高まりにくい状況が続くとみられ、足許の資金調達の動きは限定的になると思われることから、低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	27年度入り後の期初の投資家動向に注目が集まるが、金利水準が切り下がる場面では債券売却の動きが想定されるほか、金利上昇の局面では相応に投資家需要が高まることが見込まれることから、振れを伴いつつも低水準での推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、来期の増益を相当程度織り込んだ水準にあることなどから、目先的には利益確定売りが株価の重しになると思われるものの、日銀や公的年金などからの資金流入期待が引き続き支援材料となり、徐々に持ち直すかと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、年内の利上げが見込まれるなかドルの先高観が醸成されやすいことや押し目買いが相場を下支えすると思われることから底堅い動きになると考えるが、日銀の追加緩和期待が後退するなか上値は限定的になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.181%	0.172%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.320%	0.280%	0.335%	0.300~0.450%
日経平均	17,450	17,674	18,797	18,500~20,500
ドル/円相場	119.68	117.49	119.61	116.00~122.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が3月12日に発表した法人企業景気予測調査によれば、2015年1-3月期の景況判断BSIは、大企業・全産業で+1.9と3期連続でプラスとなった。先行きについては、同4-6月期が+1.0、同7-9月期が+7.8と景況感の改善が継続すると見込まれる。一方で、中小企業・全産業では、同1-3月期が▲14.8とマイナスとなっているが、先行きについては、同4-6月期が▲6.1、同7-9月期が▲4.6とマイナス幅の縮小がみられている。

企業全体の景況感は今秋以降、改善傾向にあり、経営者の景気見通しは上向きであると思われる。しかし、円安や原油安の影響度合いなどを背景に賃上げや設備投資に対する大企業と中小企業の姿勢にはギャップがみられており、先々についても注視する必要があると考えられる。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、住宅投資や個人消費が駆け込み需要の反動の影響から抜け切れていないものの、企業の生産活動や設備投資においては徐々に前向きな動きがみられ始めている。

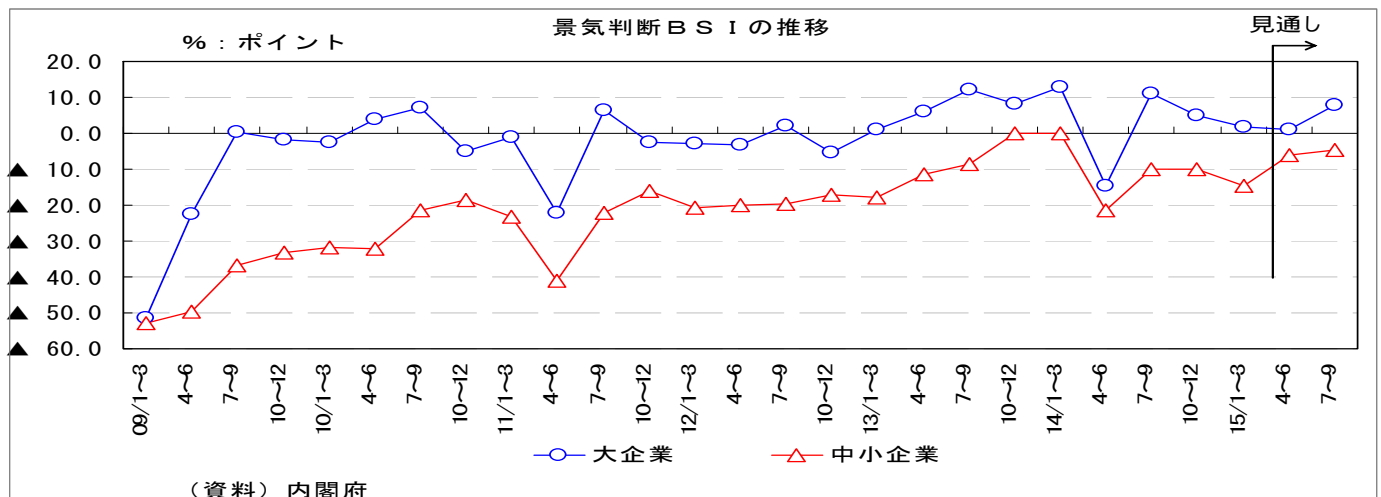
生産面では、2月の鉱工業生産指数（速報値）は前年比で▲2.6%と2ヵ月連続で低下し、前月比でも▲3.4%と3ヵ月ぶりに低下した。先行きについては、3月は▲2.0%、4月は+3.6%が見込まれている。足許においては力強い動きはみられていないものの、企業の在庫調整は相応に進展してきており、円安進行を受けて製造業を中心に企業業績が改善していることや米国向けの輸出が増加するなど外需にも持ち直しの動きがみられつつあるなか、先行きについては緩やかな回復の動きとなることが期待される。

需要面については、住宅投資などの一部では依然として弱い動きがみられているものの、企業の設備投資意欲が高まっているとみられることや原油価格の下落を受けた消費者マインドの回復などが個人消費を下支えすることを通じて徐々に回復の動きに転じると思われる。

以上の通り、足許の国内経済については生産・需要の両面において改善の兆しがみられている。これまでは駆け込み需要の反動や海外経済の減速などを背景にやや足踏みの動きが続いていたものの、こうした景気への悪影響が一巡しつつあるなか、先行きについては緩やかな回復基調を辿ることが期待される。

## 国内金融政策

日銀は、3月17、18日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円とし、日本国債ならびにETFとJ-REITの買入額を現状維持とした。また、わが国の景気は消費増税後の反動も和らいできており、輸出と設備投資を中心に緩やかな回復基調を続けているとした。次回は4月7、8日開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は前月比▲0.6ポイントの52.9と4ヵ月連続で低下し、非製造業景況指数は同+0.2ポイントの56.9と2ヵ月連続で上昇した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回る水準で推移しているものの、昨秋以降、景況感の改善ペースは鈍化している。

雇用に関しては、2月の失業率が前月比▲0.2ポイントの5.5%となり、非農業部門雇用者数は前月比+295千人となった。直近3ヵ月間の雇用者数増加幅の平均は288千人と高水準となっており、労働情勢の改善は継続しているとみられる。

個人消費については、2月の小売売上高は前月比▲0.6%と3ヵ月連続で減少し、市場予想を下回った。悪天候や原油価格の下落を背景とした売上高の減少が要因であると考えられ、一時的な落ち込みに止まると見込まれる。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の改善が続いていることや個人消費の底堅い動きを背景に緩やかな回復の動きが継続すると思われるが、企業活動の改善にはやや一服感がみられている状況にある。

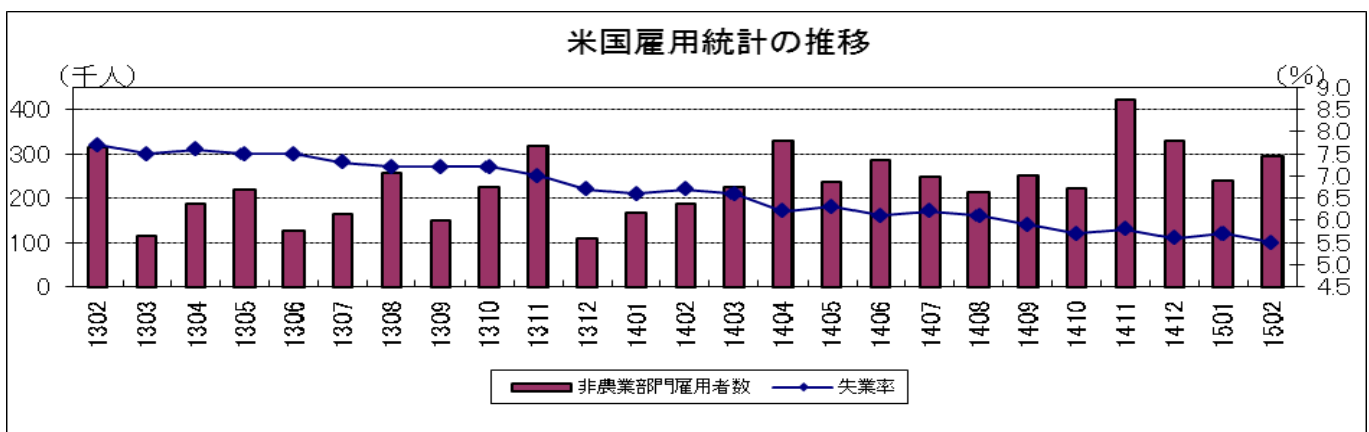
生産に関しては、2月の鉱工業生産は前月比+0.1%と3ヵ月ぶりに上昇したが、自動車関連は同▲3.0%となっており、製造業の生産活動の足を引っ張る形となった。天候要因により自動車販売が伸び悩んだことや足許のドル高の影響を受けた可能性が考えられ、先行きの動向については注視する必要があるほか、企業景況感の改善の動きに一服感がみられていることや耐久財受注が弱含むなど企業活動がやや鈍っている点にも気を配る必要があると思われる。

需要面では、消費者マインドの伸び悩みが個人消費の重しになることも想定されるが、原油価格の下落は将来的な家計の負担軽減に繋がると期待されることや、雇用・所得環境の改善が個人消費の下支えになると考えられることから、緩やかな回復の動きが継続すると予想する。

FRBは、足許の米国経済は着実に改善しているとの認識を示しているが、利上げについては慎重な姿勢を維持している状況にある。3月中旬のFOMCの結果を受けて市場の利上げ観測が後退するなか、当面は低金利政策が景気を下支える構図に変化はないと考えられることから米国経済の回復が継続すると見込まれる一方で、新興国を始めとした海外経済の減速や地政学リスクの高まりなど先行きの不透明要因は残ると考える。

### 米国金融政策

FRBは、3月17、18日に開かれたFOMCの声明文において、これまで利上げに「忍耐強くなれる」としてきた一節を削除し、今後は会合の都度利上げの判断を行うこととした。一方、経済成長率やインフレ率の見通しについては大幅に下方修正しており、慎重に経済動向を見極める姿勢を示した。次回FOMCは4月28、29日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

○／N金利は、低位安定した推移となった。3月は期末を控え資金需要の強まりやすい時期ではあったものの、国債の償還や特別交付税の入金等により金融機関の手許資金は潤沢であり資金を取り急ぐ動きは見られず、加重平均金利は、0.1%を下回る水準で推移した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか月を越える長めの期間の資金調達は限定的で、全般的に落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の調達に目立った動きが見られな  
いなか、0.17%前半での推移となっている。

#### (2) 中期的見通し

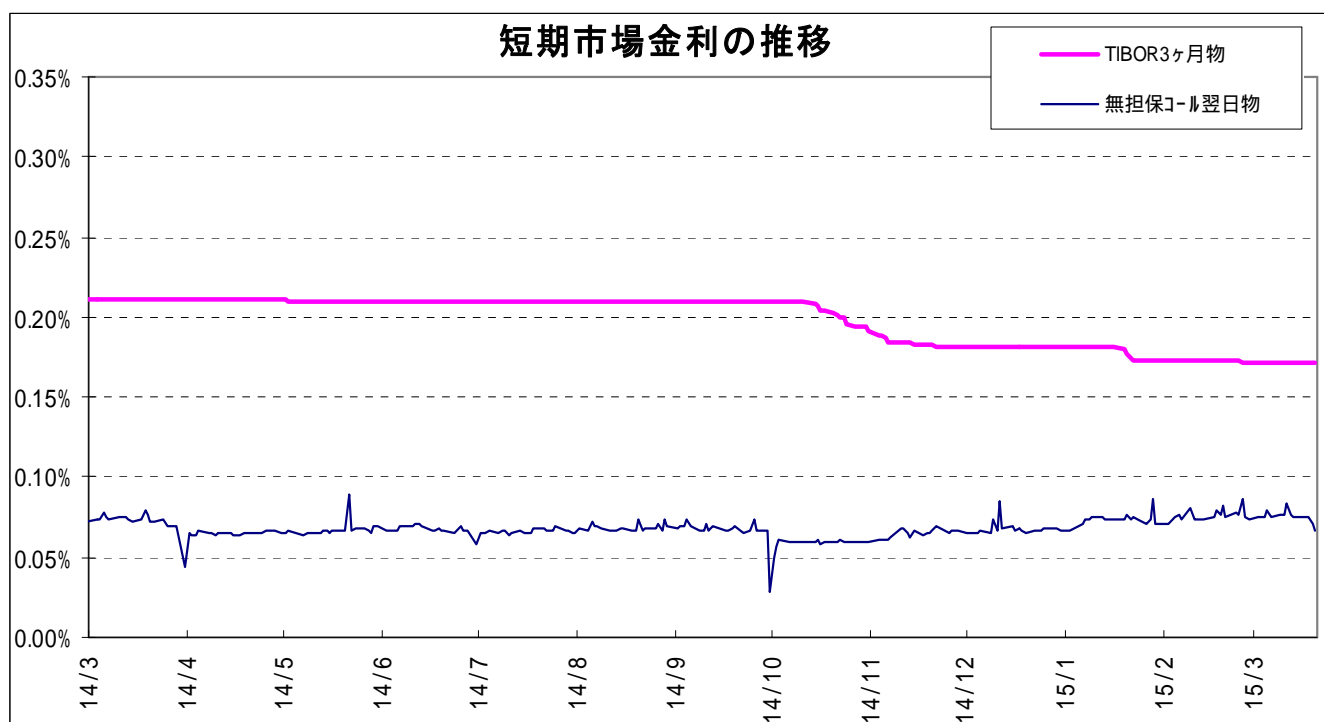
○／N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。日銀が市場に大量の資金供給を実施するなか金融機関の調達意欲は高まりにくく、当日物の資金を取り急ぐ動きは想定し難いと思われることに加え、4月は初旬に普通交付税の入金が、中旬には年金の入金が予定されており、金融機関の資金ポジションが一層改善すると見込まれることから、日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準での推移が継続すると予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。4月以降も長めの期間の資金を取り急ぐ動きは想定し難く、落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きがみられておらず低下基調が続くと思われるが、水準的には一段の低下余地も限られることから横ばい圏での動きが続くと予想する。

#### (3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060～0.100%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.165～0.175%</u>





## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

長期金利は、3月初旬には0.3%台半ばへと水準を切り下げつつあったものの、国内債券市場の流動性低下に伴う金利振れ幅拡大に対する警戒感が意識されたことや、米国長期金利が上昇したことなどを背景として、中旬には一時0.4%台半ばへと上昇した。その後は、国債買入れに対する市場参加者の慎重なスタンスは維持されつつも、需給不安のあった超長期ゾーンの国債入札を無難に通過し、加えて米欧の長期金利も引き続き低水準に止まったことなどから、国内長期金利は低下基調での推移となった。しかし、年度末にかけては、金利変動の不安定な値動きが継続するなか投資家の債券売却の動きに伴い、再度0.4%をつける場面がみられた。

### (2) 中期的見通し

日銀は3月16、17日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定し、物価に関してはエネルギー価格の下落を受けて当面はゼロ%程度で推移するとした。黒田総裁が就任し2年が経過するが、2年で2%の物価上昇目標の達成はほぼ不可能な情勢であり、日銀は現時点では2015年を中心とする期間での達成が高いとの認識を示している。

26年度の長期金利は日銀による大量の国債買入れに伴い持続的な金利低下基調が継続したものの、年度末にかけては債券市場の流動性低下を背景に振れ幅を伴って金利上昇するなど、不安定な値動きがみられた。こうしたなか、27年度入り後の期初の投資家動向に注目が集まるが、金利水準が切り下がる場面では、これまでの金利低下局面において買入れした債券の一部を売却する動きが想定されるなど、一方向的な金利低下には至らないと思われる。また、世界的な低金利環境を踏まえると、金利上昇の局面では相応に投資家需要が高まることが見込まれることから、当面は0.3~0.4%を中心レンジとした低水準での金利推移が継続するものと考えられる。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300~0.450%

### (4) 新発債発行状況（3月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	100.03円	0.396%	2.77
政府保証債（10年）	0.450%	100.00円	0.450%	—
共同発行公募地方債	0.470%	100.00円	0.470%	—

長期金利（10年）



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

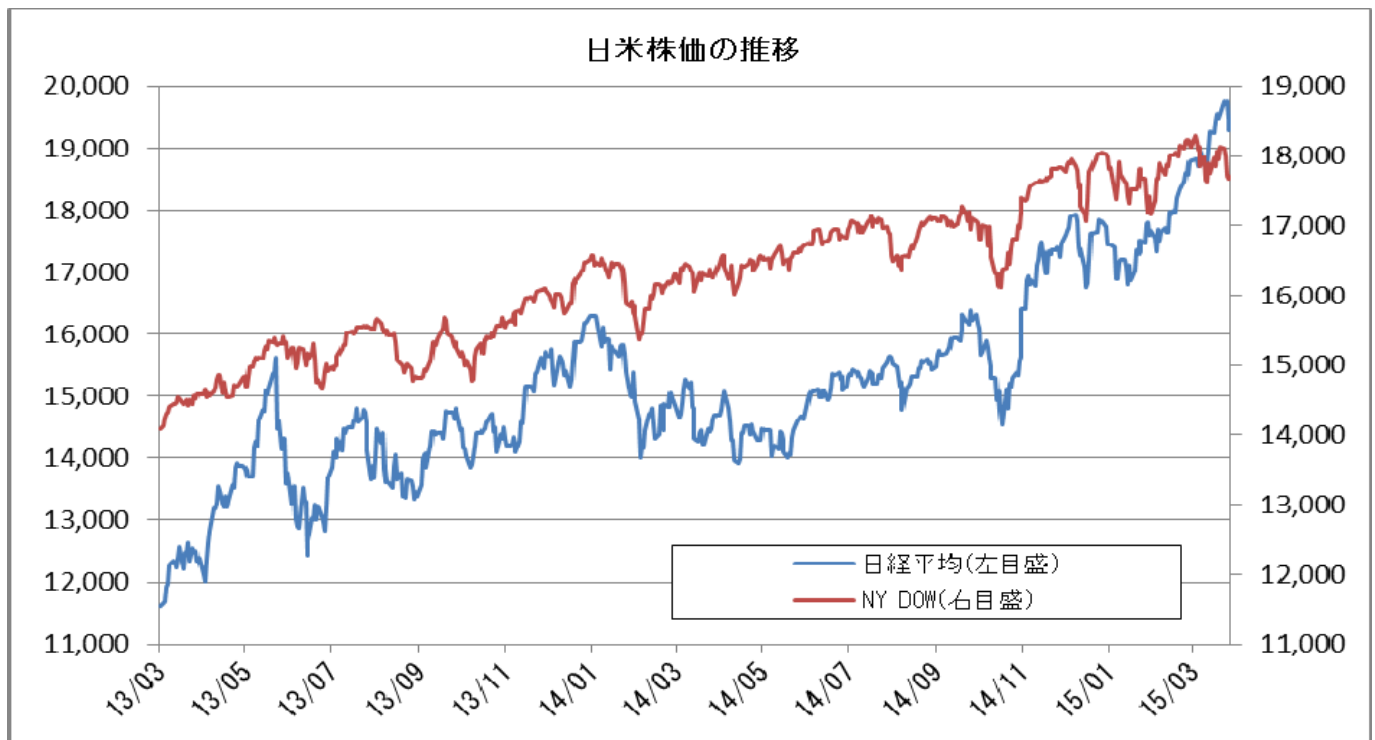
国内株式相場は3月上旬にかけて、投資家の利益確定売りや米国雇用統計の結果を受けた米株安などが重しとなったものの、公的年金等からの資金流入期待を背景に下値も限られたことから、18,000円台後半での底堅い値動きが続いた。その後は、大手企業の賃上げ報道や米国FOMCにおける利上げに慎重な姿勢を好感した世界的なリスク選好の動きに加えて、3月決算企業の配当取りの動きも買いの材料となったことから、取引時間中に19,778円を付けるなど19,000円台後半まで上げ幅を拡げる動きとなった。しかし月末にかけては、米国景気の先行き不透明感を嫌気した米株安や投資家の利益確定売りが重しとなったことから、日経平均株価は19,000円台前半まで水準を切り下げる動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は1月中旬以降ほぼ一本調子の上昇が継続し、日経平均株価は19,000円台後半まで水準を切り上げたものの、需給面ではこれまでの株価上昇を牽引した海外投資家からの資金流入に一服感がみられつつある。また、株価指標面などからは来期の増益を相当程度織り込んだ水準にあると思われるほか、新年度入り後は機関投資家などからの利益確定売りも想定されることから、目先的には上値の重い値動きになるものと予想する。しかし、企業の業績改善や株主還元策の拡充に対する期待感を背景に先高観は根強く、日銀や公的年金等からの資金流入が見込まれるなか投資家の押し目買いも引き続き入りやすいと思われることから下値も限定的なものにとどまり、売り一巡後は再び持ち直す動きになるものと考えられる。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 18,500円～20,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、3月上旬にかけては良好な米国雇用統計を受けて急伸し、一時約8年ぶりに122円を回復する動きとなった。年内の政策金利引き上げを見込んだ米国金利上昇の動きも相場を下支えし、その後も120円台を中心に底堅く推移したものの、3月中旬に開かれたFOMCでFRBが利上げに対し慎重姿勢を示したことをきっかけに一転してドル売りが強まり、3月下旬にかけては約1ヵ月ぶりに119円を割り込む動きとなった。

ユーロ／円相場は、ECBによる量的緩和政策を背景に欧州金利が低下基調を強めたことやギリシャ情勢を巡る不透明感が熏るなか売りが優勢な展開となり、3月中旬には約1年3ヵ月ぶりに127円を割り込んだ。しかしその後は急ピッチで下落した反動や欧州経済指標の改善などを材料に買い戻しが入り、3月下旬にかけては130円台を中心に底堅く推移した。

### (2) 中期的見通し

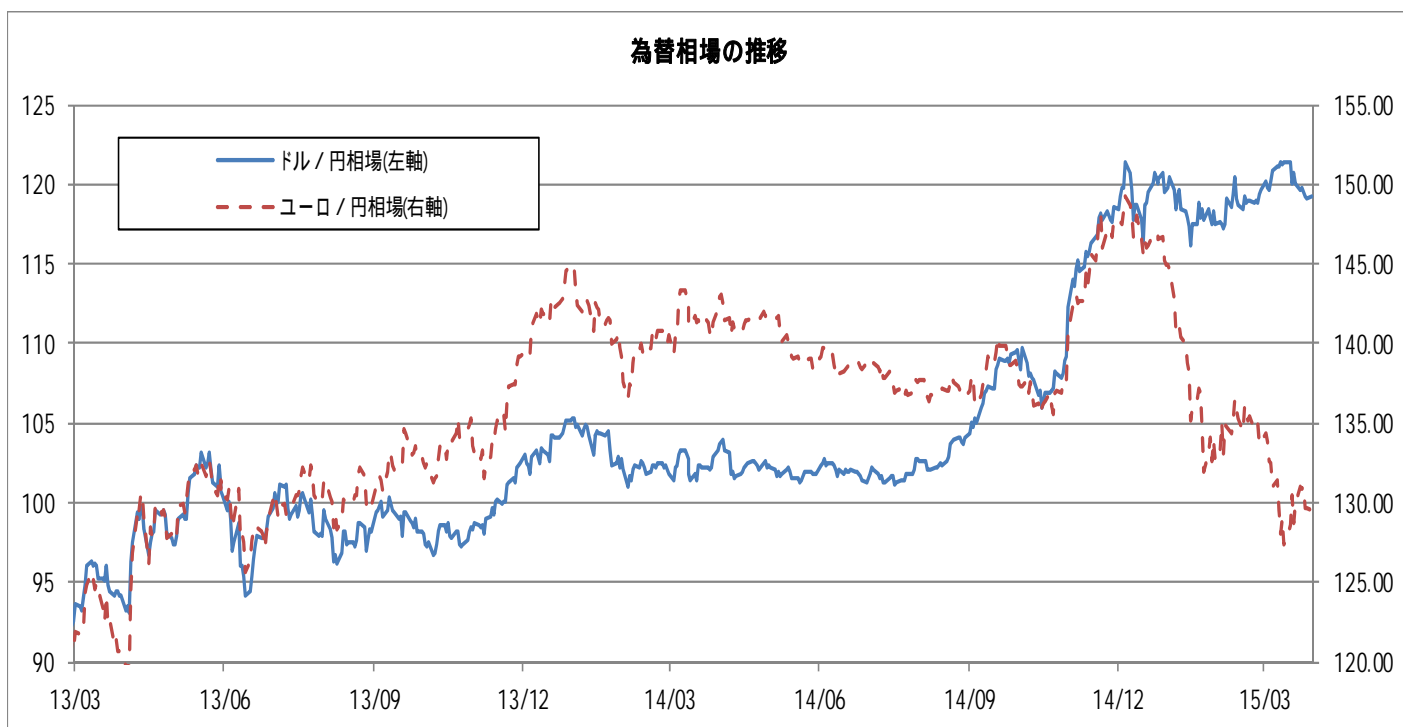
ドル／円相場は、米国の利上げ期待が後退していることやポジション調整の動きから目先は売りが強まる場面が想定されるが、売り一巡後は、年内の利上げを見込む市場参加者が多いことでドルの先高観が醸成され易い環境が継続すると思われることや、下落した局面では押し目買いが相場を支えると考えられることから、徐々に底堅さを取り戻す展開になると予想する。しかし足許では日銀による追加緩和期待が後退するなか、過度なドル高を懸念する見方も強まりつつあるため、高値を更新し続ける展開には繋がりにくく、120円を中心とした値動きにとどまると予想する。

ユーロ／円相場は、年明け以降、大きく下落した反動から一旦は買い戻しが優勢になる展開を予想するが、欧州金利の低下基調が続いていることやギリシャ情勢を巡る不透明感の強い状況が継続すると考えられるほか、地政学リスクも引き続き意識されると思われることから買い一巡後は再び売りが強まると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場      116.00円 ~ 122.00円

ユーロ／円相場      125.00円 ~ 132.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経島利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いには、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経島利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外銀各電售相場)を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外銀各電售相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資やお申込み状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号  
加入協会 日本証券業協会